

公益財団法人地球環境戦略研究機関 2014 年度事業報告

I. 総括

2013 年 4 月から開始した第 6 期統合的戦略研究計画 (ISRP6) では、アジア太平洋地域の持続可能な社会への移行を実現するための「チェンジ・エージェント」を目指し、様々な政策課題に戦略的かつ機動的に対応し、かつ効果的なインパクト形成を企図した戦略研究と戦略オペレーションを実施している。

戦略研究においては、対象とする研究領域を持続可能な開発に関する 3 つの側面（環境、経済及び社会）から整理し、全体で 7 つの研究領域を扱う。具体的には、環境的側面では「気候変動とエネルギー」、「持続可能な消費と生産」及び「自然資源及び生態系サービス」、経済的側面では「グリーン成長とグリーン経済」及び「ビジネスと環境」、社会的側面では「持続可能な社会のための政策統合」及び「持続可能な都市」に関する戦略研究を葉山本部、関西研究センター、北九州アーバンセンター、バンコク地域センター及び北京事務所において実施する。

一方、戦略オペレーションについては、プログラム・マネージメント・オフィス (PMO) を中心に、ナレッジマネジメント、能力開発、研究成果クオリティ管理、ネットワーキング、アウトリーチ、外部資金調達のそれぞれの機能を通じて重要な政策プロセスに対してタイムリーかつ効果的なアウトプットをもたらすための活動を実施する。

1. 成果の概要

インパクト形成

IGES は、第 6 期統合的戦略研究計画 (ISRP6) において、「インパクト形成」を究極の目的とすることで自らを「チェンジ・エージェント」と位置付けた。以来、所内で議論を積み重ね、インパクト形成に向けた特定のターゲットをマイルストーン・マネジメントにおいて同定した。その結果、IGES による具体的なインパクト形成の事例が著しく増加した。

インパクト形成の方法はいくつかあり、(i) より良い政策、計画、実践に向けた提案、(ii) 適切なガイドラインの提供、(iii) ツールの提供、(iv) ネットワークオペレーション、(v) パイロット事業、を通じて形成されている。IGES はインパクト形成に関するさらなる知見を蓄積していることから、効果的かつ持続可能なインパクト形成に関するより深い検討が行われるであろう。

それぞれ特定のインパクトには、関係職員による多大な努力がある。例えば、政党、メディア、関係省庁への徹底したロビー活動や調整により「緑の贈与」が平成 27 年度税制改正大綱に盛り込まれた。また、IGES-UNEP 環境技術連携センターの設置にあたっては、関係機関との合意に至るまで長期にわたる相当の努力の積み重ねがあった。いずれの事例においても、相当な業務量に対応するために特別チームが置かれた。したがって、関係職員による努力が公平に評価されるシステムを構築することが必要である。

全てのエリアとタスクはマイルストーン・マネジメントに沿ってインパクト形成に向けた多様な戦略研究活動及びオペレーションを実施した。以下が成功を収めた事例である。(詳細は第2章戦略研究を参照。)

FY2014年度の具体的なインパクト事例を以下に記す。

(より良い政策、計画、実践に向けた提案を通じたインパクト)

- **IGES 提案の「緑の贈与」が平成27年度税制改正大綱に盛り込まれる：**
IGES が提案していた「緑の贈与」が日本政府の平成27年度税制改正大綱に盛り込まれた。国内の再生可能エネルギー投資促進に向けたメカニズムとして平成26年度税制改正大綱の検討事項に盛り込まれていたが、公開シンポジウム、政策対話、メディア掲載等一連の広報活動によって国レベルの議論を巻き起こし、今回の実現に至った。
- **国連持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組 (SCP 10YFP) を主導：**
IGES の長年にわたる努力により、SCP 10YFP の一環として発足した持続可能なライフスタイルと教育 (SLE) プログラムにおいて、IGES が主要な役割を担うことになり、また、IGES 所長が日本政府を代表して SCP 10YFP の理事に指名された。
- **IGES の提言が OECD の拡大生産者責任政策の改訂版に反映：**
OECD では、資源生産性・廃棄物作業部会に向けた OECD EPR ガイドラインのアップデート等を通じて EPR 政策を促進している。IGES は、OECD に対して、日本の家電リサイクル法における EPR 事例からの知見・提言を提供するなどの実質的な貢献を行っている。

(適切なガイドラインの提供を通じたインパクト)

- **住民参加型森林管理を主流化：**
「住民参加型森林バイオマス計測に関するトレーニングマニュアル」をはじめ、IGES の作成したツールやガイドラインが実務や研修等において広く活用され、アジア太平洋地域における住民参加型森林管理が促進された。
- **ネパールの森林ガバナンススタンダードの開発と普及：**
IGES とパートナー機関が開発したネパールの森林ガバナンススタンダードの使用権をネパール森林土壌保全省 (MoFSC) と共有するために、MoFSC と協力協定 (MOU) を締結した。

(ツールの提供を通じたインパクト)

- **ISAP2014 において「2050 低炭素ナビ」を公開：**
「2050 低炭素ナビ」が IGES ウェブサイト上に公開され、関係省庁 (環境省、経済産業省)、学界、NGO、学生等の幅広いステークホルダーの関心を集めている。政策議論や対話に向けて手軽に利用できるシュミレーションツールとして開発され、2014年夏の公開以来多くのメディアに取り上げられた。
- **都市固形廃棄物と短寿命気候汚染物質 (SLCPs) の簡易評価ツールを開発：**
都市固形廃棄物と SLCPs の簡易評価ツールを開発し、気候と大気浄化のコアリション (CCAC) 都市固形廃棄物イニシアティブ (MSWI) の下で承認された。地方自治体の意思決定向けにツールの開発と能力開発ワークショップが行われており、地方自治体レベルにおける気候-3R 連環のコベネフィット (共通便益) アプローチ促進が期待される。

(ネットワークオペレーションを通じたインパクト)

- **都市の気候問題への取り組みに向けた Y-PORT センターに参画:**
IGES は、アジアの都市における気候変動レジリエンスの課題への対応、及びスマートシティに向けた都市間連携の推進、知見の共有、パイロット事業の実施等に向けて横浜市が企業やアジア都市間ネットワーク (CITYNET) の参画により構築する Y-PORT センターに加わることとなった。
- **IGES-UNEP 環境技術連携センターを設置:**
UNEP と IGES は、IGES-UNEP 環境技術連携センターの設置について合意した。同センターは、気候と大気浄化のコアリション (CCAC) 都市固形廃棄物イニシアティブ (MSWI) に関連する事業等を中心に 2015 年度から始動する。
- **IGES 内に生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) 技術支援機関を設置:**
日本が IPBES「アジア・オセアニア地域における生物多様性及び生態系サービスのアセスメント」の報告書作成を支援する機能 (技術支援機関) を担うこととなり、技術支援機関が IGES 東京事務所内に設置された。

(パイロット事業を通じたインパクト)

- **緩和策と適応策の統合的実施に向けたシラン・サンタロサ川流域のパイロット事業:**
気候問題を考慮した統合的土地利用計画の改善に向けて、緩和・適応の課題を開発計画に主流化する統合的アプローチに関するパイロット事業をフィリピンのシラン・サンタロサ川流域の地方自治体と実施した。
- **JICA-SIDBI が IGES 提案の低炭素技術を採用:**
インドの中小企業への低炭素技術移転に関する IGES とエネルギー資源研究所 (TERI) による成功事例をもとに、IGES が提案したヒートポンプ技術がインド小企業開発銀行 (SIDBI) へ向けて設置された国際協力機構 (JICA) クレジットラインにおいて資金手当適格と認められ、技術リストに加えられた。
- **中国の大気汚染対策に向けた日中都市間連携協力:**
日本の 10 の地方自治体と中国の地方政府が連携して中国の大気汚染対策に取り組む「日中都市間連携協力」が開始され、IGES は実質的な支援を行った。

アウトプットの動向

(i) アウトプットの総数

アウトプット総数自体はインパクト形成の適切な指標ではないが、生産性を測る重要な指標ではある。2014 年度の出版物総数は前年を上回っている。

第 6 期 2 年目である 2014 年度の出版物総数は計 340 件 (図 1 参照) であり、前年比 30 件増である。これは、これまでの各期における動向と一致している。

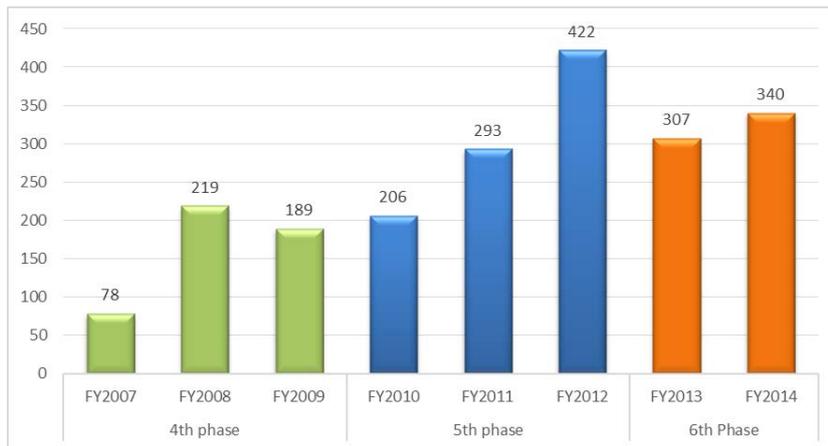


図 1 : IGES 出版物全体 (2007 年度～2014 年度)

(ii) クオリティーアウトプット

IGES では、より詳細な査読プロセスを経る出版物を「クオリティ」アウトプットとして区別している。これらには、ポリシーブリーフ、ポリシーレポート、リサーチレポートといった IGES 出版物のほか、国際機関や IGES のパートナー機関の出版物に所収されるブックチャプター、査読付き論文等が含まれる。

ISRP6 では、年間 40 件のクオリティポリシーペーパーの出版を目標としており、第 6 期の 4 年間では計 160 件となる。2014 年度においてはこの目標を達成しているが、さらなるポリシーペーパーの出版を目指した一層の努力が求められている。その結果、インパクト形成もよりシステマティックに行われることになるであろう。

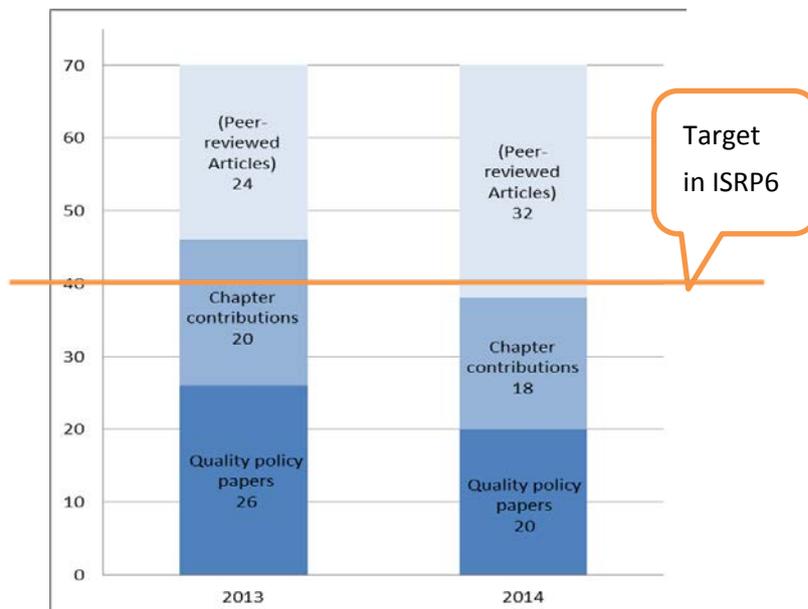


図 2 : 「クオリティーペーパー」出版数 (2013 年度～2014 年度)

*クオリティーポリシーペーパー：ポリシーブリーフ、ポリシーレポート、リサーチレポートを含む

**別言語の翻訳版は個別に計上

また、査読付き論文の大幅な増加に注目する必要がある。これは、第 5 期の研究成果を投稿し、2014 年度にアクセプトされジャーナル論文として出版に至ったことに起因する。

IGES の認知度及び評価

インパクト形成において、適切なステークホルダーを対象とした成果物を活用し、効果的なアウトリーチを通じて IGES 及び IGES の研究成果に対する認知度や評価を高めることが重要である。2014 年度において、以下に記載されている指標は、こうした認知度と評価が上方基調にあることを示唆している。

(i)IGES の国際的認知度

IGES の国際的認知度は、IGES が真の「チェンジ・エージェント」になるための非常に重要な指標である。IGES 成果物の増加がインパクト形成の可能性をより高め、外部資金のチャンスが拡大することに着目し、過去 2 年間にいくつかの重要な改善を行ってきた。

欧州の国際気候ガバナンスセンター (ICCG) によるシンクタンクランキング (2014 年 6 月) では、IGES が気候変動分野のシンクタンクでの世界ランキングの 15 位、日本の機関で 1 位の評価を得た。気候変動分野は全 IGES 事業の半分以上を占める最も重要な課題であることから、この評価は重要な意味を示している。

また、米国ペンシルバニア大学主宰による世界のシンクタンクの年間ランキングにおいても、IGES は世界 6,500 の環境シンクタンクの中で 38 位にランクインした。この順位も日本の機関では最高位であり、過去 2 年間の 48 位を上回る結果となった。

表 1 : IGES の国際ランキング結果 (2012 年度～2014 年度)

	FY2012	FY2013	FY2014
ペンシルバニア大学 GLOBAL GO TO THINK THANK	48	48	38
国際気候ガバナンスセンター (ICCG) 気候変動シンクタンクランキング	-	15	(未公開)

(ii)メディアによる報道

表 2 にある通り、2014 年度における IGES の活動は、過去 2 年間と比べて日本のメディアからより多くの注目を集めた。2014 年度に日本のメディアに取り上げられたトピックは非常に多様化しており、中国の大気汚染・環境対策への IGES の貢献のほか、「緑の贈与」や「低炭素ナビ」等が報道された。

こうしたメディア報道の増加は、関係研究部署と PMO アウトリーチチームの協働の成果でもある。例えば、日本気候リーダーズ・パートナーシップ (Japan-CLP) の活動に関しては、わずか 3 か月の間に 15 のメディアに取り上げられた。

英語及び他言語によるメディア報道も過去3年間に増加している。これは、IGESの活動が実施された地域の地元メディアからの関心を集めたことにもよる。

表2：メディアによる報道数（2012年度～2014年度）

	FY2012	FY2013	FY2014
日本語	90	104	117
他言語	12	22	34
合計	102	126	151

*新聞、雑誌、TV・ラジオ報道、ウェブサイトによる報道総数及び新聞・雑誌への寄稿を含む

**IGESが事務局を務めるネットワークに関する報道も含む

将来的な課題として、メディアリレーションを戦略的に強化する必要がある。国際的に重要な交渉や出版物のタイムリーな紹介・分析はひとつの効果的な方法である。IGESでは、COPやIPCC会合、そして「ニュークライメートエコノミー」や「大規模な脱炭素化への道筋プロジェクト（DDPP）」といった重要な出版物に関してこうした取り組みを既に進めている。

(iii)IGES 出版物のダウンロード数

IGES ウェブサイトからのダウンロード数は全体的に増加傾向にある。2013年度は前年度に比べ下落したが、第5期の初年度である2010年度の数を上回っていた。したがって、ダウンロード数も出版物数に伴って増加すると予想される。

CDM データベース等を含むIGES 出版物のダウンロード数を図3に示す。全体的にダウンロード数は安定した傾向を示しており、2014年度は前年度よりやや増加した。

最近では、IGESが開発した新しい実用ツールやマニュアルへのアクセスが増加傾向である。また、インドネシア語で書かれた出版物も比較的ダウンロード数が高く、これらの傾向は近年のIGES成果物の多様化を反映している。

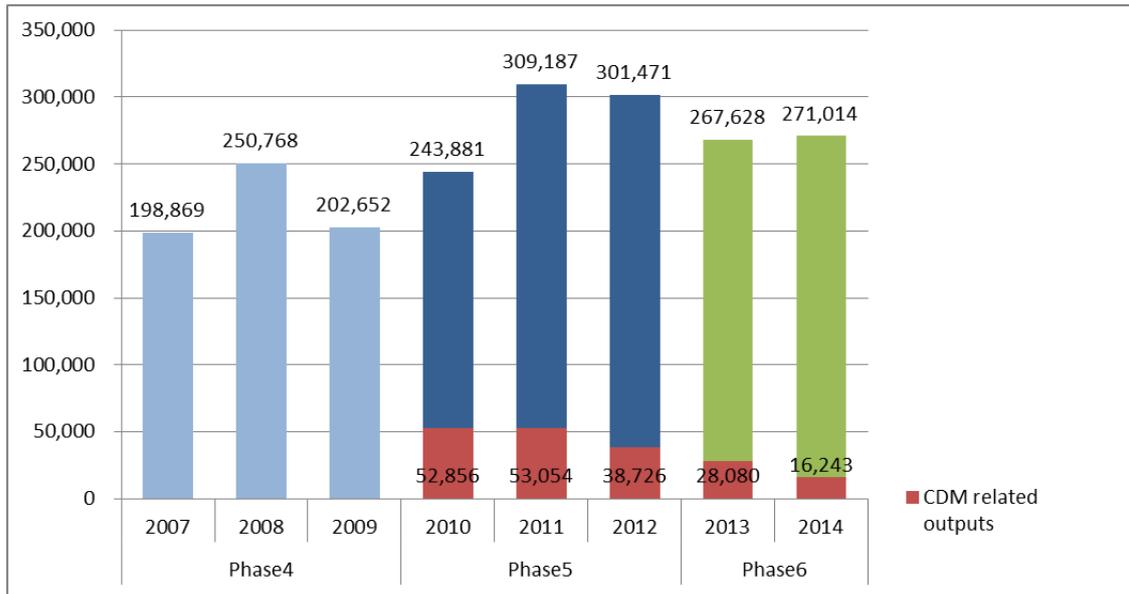


図 3: IGES 出版物のダウンロード数 (2007 年度～2014 年度)

2. 財務状況¹

2014 年度の予算執行において、経常収益は 30 億円、経常費用は 28 億円となり、約 1 億 9200 万円の黒字となった。黒字の主な要因としては、期中に新たに発生したプロジェクトに要する人員の採用及び着任が遅れたこと、研究部門における業務の更なる効率化が図られたこと等があげられる。

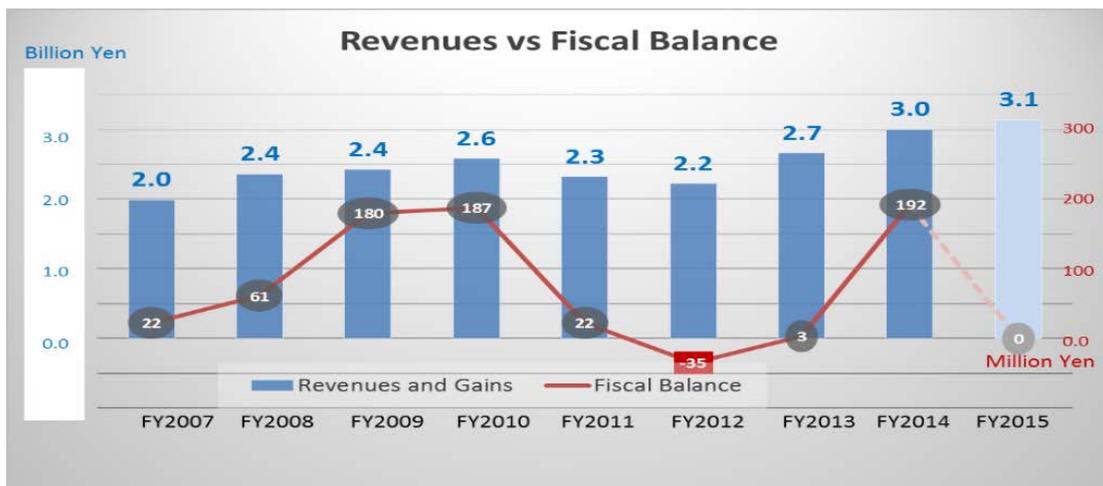


図 4 : 収支推移 (2007-2015 年度(見込み))

¹ IGES 戦略研究活動および法人会計

収入動向

収入においては、日本国環境省からの拠出金がわずかではあるが増額され、5億2,000万円となった。一方、関係の自治体からの IGES に対する財政支援に関しては漸減基調にあることから、全体的にみると、ここ数年、コア資金の水準は僅かに減少し続けている。こうした中、当年度においても外部資金の獲得に積極的に取り組み、前年度より2億8,000万円程度上回る約21億円の外部資金を獲得した。

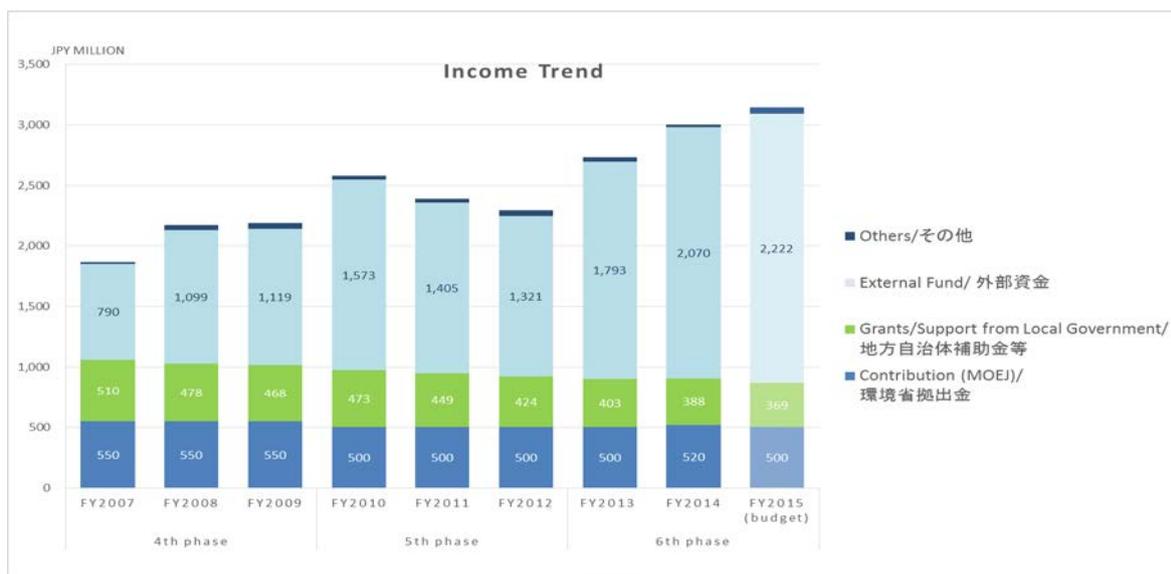


図5：収入動向（2007－2015年度(見込み)）

(i) 外部資金動向

外部資金増加の主要な動向として、アジアの低炭素社会実現のための JCM 大規模案件形成支援事業の拡大やアジア地域における大気汚染コベネフィット推進の新規事業獲得など、環境省を資金源とする都市間連携事業が拡大したことが特筆される。また、持続可能な消費と生産(SCP)に関する10年枠組み事業、気候技術センター・ネットワーク(CTCN)事業、環境影響評価書(EIA)事業等、本機関の今後の事業展開において重要となる分野での大型案件を新規に獲得した。

資金源別に見ると、環境省関連事業が9割程度と依然、外部資金全体の中で大きな割合を占める。心強い展開である一方、資金源を一つの機関に頼りすぎるというのは好ましくなく、今後、多様化が図られるべきであろう。

第6期に入り、海外からの資金増加が顕著となっている。2014年度においては、いくつかの主要なプロジェクトが翌年度に繰り越されたことにより前年度より減少したものの、海外資金は全体として依然上方傾向にある。主な資金提供機関には、ASEAN事務局、アジア開発銀行、クリーンエアアジア(CAA)、国際持続可能開発研究所(IISD)、国連環境計画

(UNEP)、米国国際開発庁 (USAID) 等が含まれる²。



図 6 : 国際機関からの外部資金 (2010-2015 年度(見込み))

支出動向

支出全体においては、業務費：人件費：管理費が 4:4:2 とほぼ一定の割合で安定している。このうち業務費については 58%が外注費であり、これには共同実施事業者への委託、現地調査やワークショップ開催等の発注業務等が含まれる。

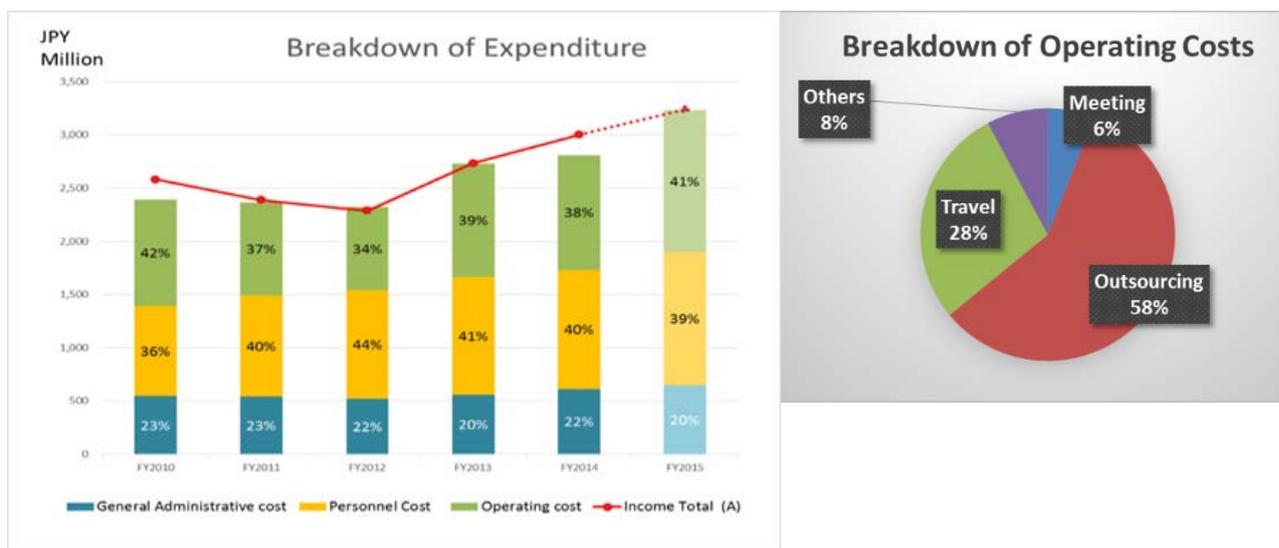


図 7 : 支出内訳 (2010-2015 年度(見込み))

² 翌年度まで繰り越されるプロジェクトも含む。

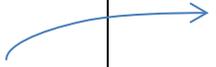
3. ガバナンス

2014 年度には、IGES の財務マネジメントのさらなる強化が図られた。まず、財務委員会を立ち上げ、定期的に財務状況をモニターし、必要な処置が迅速にとれるようにした。次に、単年度の投資的費用を予算化（収入の 3%程度）し、その下で従来の戦略研究基金に加えて戦略オペレーション基金を設置し、IGES の将来の事業展開のために必要と考えられる活動に対する資金投下をタイムリーに実施するための体制を整えた。これら投資的予算の引き当てにより、2014 年度には、日本版 2050 パスウェイ・カリキュレーター（通称：2050 低炭素ナビ）の開発、ISAP の実施、イクレイ日本とのコロケーションを念頭に置いた東京事務所の移転・拡大、そしてインド・TERI における南アジアデスク設置の準備等を行った。

さらに、特定費用準備資金として「戦略事業促進準備資金」（2014～2020 年度）を新たに設立した³。これは、IGES 自らが投資的な観点から実施する事業等を戦略的に行うための積立資金である。中長期戦略に沿い、第 7 期 ISRP の目標達成に貢献する投資的事業として、複数年度にまたがって実施する事業、或いは、2018 年に迎える設立 20 周年記念の一環として実施する事業を対象とする。2014 年度、同資金には 1 億 9 千 100 万円が積み立てられた。

³ 2015 年 6 月開催の第 7 回理事会にて正式に承認される予定。

表 3： 第 6 期戦略研究前半における全体的なパフォーマンスの傾向

	2010 年度～2012 年 度 (第 5 期)	2013 年度～2014 年 度 (第 6 期)		備考
国際的な認知度				2 つの国際ランキン グ方式による認知度 向上
インパクト				直近 2 年において特 定のインパクト事例 の明確な増加
成果				成果物の数は前年よ りやや増加
財務				
全体収支				2012 年度の赤字に 効果的に対応
外部資金				2013 年度及び 2014 年度において過去最 高レベルの外部資金 を獲得
ガバナンス				財務管理の改善等